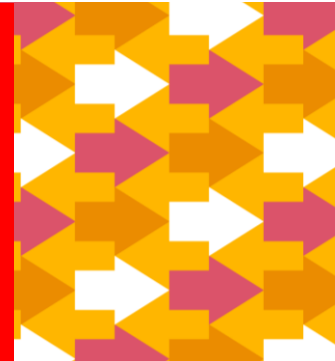


PwC Tax Insight (No.40/2021)

地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が タイで 2022 年1月1日より発効

Issued Date: 20 December 2021



.....
2022 年 1 月 1 日より地域的な包括
的経済連携(RCEP)協定がタイで発
効。
.....

Regional Comprehensive Economic Partnership:
地域的な包括的経済連携（以下RCEP）協定が、
2022年1月1日よりタイで発効されます。

RCEPの特恵関税の適用についての基準および手続
に関する正式な通達は、12月中に財務省関税局よ
り公表される予定です。

RCEPの特恵待遇の適用を計画する企業は、現行の
輸出入取引の情報を集め、必要な要件を検討し、
2022年から特典を十分に利用できるように準備する
ことが推奨されます。

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては下記担当者にご連絡ください。

PricewaterhouseCoopers (Tel) 0 2844 1000 / (Fax) 0 2286 2666



Paul Sumner
Wiphawee Rungwanitcha
Tanarat Permpoonsap

日本企業部 (Direct Telephone)

魚住 篤志
(0 2844 1157/Mobile:08 18220338)
atsushi.uzumi@pwc.com

武部 純
(0 2844 1209/Mobile:08 48747425)
jun.takebe@pwc.com

加藤 夏樹
(0 2844 1268/Mobile:06 59366202)
natsuki.k.kato@pwc.com

小島 大佑
(0 2844 1269/Mobile:08 45554601)
daisuke.k.kojima@pwc.com

名賀石 樹
(0 2844 1366/Mobile:09 22490014)
tatsuki.nakaishi@pwc.com

松永 大輔
(0 2844 1276/Mobile: 06 14025042)
daisuke.m.matsunaga@pwc.com

木村 洋平
(0 2844 1275/Mobile: 06 55044572)
yohei.a.kimura@pwc.com

原 亜記子
(0 2844 2125/Mobile: 08 02739102)
akiko.hara@pwc.com

川又 麻美
(0 2844 1321)
asami.kawamata@pwc.com

* この日本語版レポートは日系企業の皆様を対象に英語版のオリジナルを翻訳したものです。英語版と日本語版との間に齟齬がある場合は英語版を優先します。また、タイ国における法令の改正動向等の情報提供を目的に発行されたものであり、全ての事例に対して適用されない場合があります。特定の案件につきましては、別途弊社までご相談下さい。弊事務所の許可なくこのレポートの全部又は一部を転載することを禁止します。ご不明の点がありましたら、弊事務所(電話番号：(662) 844-1000)までお問い合わせ下さい。